

- 5月の米消費者信頼感指数は、現況指数が2000年12月以来の高水準となったほか、6カ月先の期待指数は6カ月ぶりの水準を回復。先行きに対する楽観的な見方は当面、継続すると思われる。
- 28日は米国株下落・米金利低下も、新興国株式の一角は堅調、NY市場の原油先物価格は上昇。米中貿易摩擦をめぐる思惑に振られる展開が当面予想されるも、過度の懸念は必要ないと思われる。

米消費者信頼感の現況はおよそ18年ぶり高水準

28日に発表された5月の米消費者信頼感指数は134.1と、市場予想の130.0（ブルームバーグ集計）を上回り、2ヵ月連続で上昇しました。

内訳をみると、現況指数が2000年12月以来、18年5カ月ぶりの高水準となったほか、6カ月先の期待指数は6カ月ぶりの水準を回復しました。

また、現在の景況についての回答比率では、雇用が十分にあるとの比率が約47%を占めたのに対し、就職が困難との比率は約11%にとどまったことなどから、力強い労働市場などを背景とした消費者の先行きに対する楽観的な見方は当面、継続すると思われます。

米国株下落も新興国の一角や原油先物は上昇

28日の米国市場では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が総じて堅調に推移したものの、取引終了にかけて下落しました。また、消費者信頼感指数が市場予想を上回ったにもかかわらず、米10年国債利回りは2017年9月以来の低水準を記録しました。

米国株下落や米金利低下について、米中貿易摩擦の拡大懸念を背景とする見方が多数のメディアで報じられていますが、同日は米中貿易摩擦に関する新たな材料は特にみられませんでした。

一方、同日の中国株やブラジル株は上昇するなど新興国株式市場の一角は堅調だったほか、NY市場の原油先物価格は先週末に引き続き上昇しました。

月末を控えたポジション調整の可能性も

これらを考慮すると、昨日の米国市場は景気減速懸念を背景としたリスク回避の動きというよりも、月末を控えた投資家によるポジション調整が影響した可能性も考えられます。

市場は当面、米中貿易摩擦をめぐる思惑に振られる展開が続くと予想されるものの、過度の懸念は必要ないと思われる。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米消費者信頼感指数の推移



※期間：2000年1月～2019年5月（月次）
季節調整済み、1985年＝100とする

NYダウと米金利の推移



※期間：2018年5月28日～2019年5月28日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。